



2002年6月27日

各位

株式会社 日本総合研究所

金融サービス戦略コンソーシアム・プロジェクト開始のお知らせ ～米国の事例をもとに中小企業・個人事業主向け金融サービスを分析～

株式会社日本総合研究所（本社：東京都千代田区一番町16番、社長：奥山俊一）は、クレジットスコアリングでは世界的なリーダーであるフェア・アイザック社（フェア・アイザック）と協力して、中小企業および個人事業主に対するクレジットスコアリングモデルを開発し、2002年1月より、金融機関にASP方式によるサービスを提供しております。

今般、日本総研では中小企業に対する金融サービスの向上と金融機関の収益拡大を目指し、この分野では先進国である米国の金融機関における中小企業融資を中心とした金融サービスの実情を分析し、またわが国中小企業の金融ニーズを把握することを目的としたコンソーシアム・プロジェクトを企画致しました。

【要旨】

1. プロジェクトの目的

わが国金融機関の中小企業市場に対するマーケティング戦略立案に資することを目的とし、特に、「米国の中小企業・個人企業市場と金融機関の中小企業戦略」、「わが国中小企業の金融サービス・ニーズ」の2つの項目を中核にプロジェクトを推進します。

2. プロジェクトの内容

以下の1～7のタスクを通じて、銀行をはじめ、中小企業にたいし金融サービスを提供される企業にとって有益な示唆を提供します。

- タスク1：キック・オフ・ミーティングの開催
- タスク2：わが国中小企業・個人事業主に対する金融サービスの現状分析
- タスク3：中小企業の金融ニーズ調査
- タスク4：米国における中小企業・個人事業主市場の現状
- タスク5：米国金融機関のマーケティング戦略の分析
- タスク6：わが国金融機関のマーケティング戦略への示唆
- タスク7：最終報告会

3. 費用・申込期限

参加費用：一金融機関あたり300万円

申込期間：2002年7月末日

プロジェクトは15金融機関の参加を持って成立とします。

1. 提供サービス

本プロジェクトでは、主に以下の7つのタスクによってサービスが提供されます。

タスク1：キック・オフ・ミーティングの開催

本プロジェクト参加各行と個別に面接し、プロジェクトに対する期待、希望を把握します。全ての参加行の要望を把握した後、東京において全参加行の出席のもとにプロジェクト・キック・オフ・ミーティングを開催し、プロジェクトの詳細スケジュールや成果物などについて検討します。

タスク2：わが国中小企業・個人事業主に対する金融サービスの現状分析

米国の市場との比較のために、わが国における中小企業・個人事業主に対する金融サービスの現状を、市場規模、商品、さらにはデリバリーシステムなどについて把握します。

タスク3：中小企業の金融ニーズ調査

中小企業および個人事業主に対するアンケート調査（郵送方式）を実施し、事業主の金融ニーズを分析する。

調査対象地域：東京（大都市圏）および地方都市1ヶ所。

なお、参加行のなかで、自行の市場を対象にアンケート調査の実施を希望する場合も、追加費用負担を前提に希望に応じます。

タスク4：米国における中小企業・個人事業主市場の現状

日本総研は、米国のコンサルタントを中心としたタスクチームを編成し、米国における中小企業・個人事業主市場の現状を明確にする調査を実施します。

タスク5：米国金融機関のマーケティング戦略の分析

米国コンサルタントチームは、米国の主要金融機関に対しインタビュー調査を実施し、その融資戦略について分析します。

タスク6：わが国金融機関のマーケティング戦略への示唆

米国コンサルタントチームとともに、米国においてワークショップを開催し、日米市場の違いを理解した上で、米国の経験がどのように日本市場に適應できるかを、

日本市場における中小企業・個人事業主戦略への示唆として検討します。

タスク7：最終報告会

東京において最終報告会を実施し、成果を発表します。なお、参加行の要望に応じ、各行個別の報告会の開催についての相談も応じます。

2. 米国調査の内容

米国市場調査は、中小企業に対する金融サービス市場を様々な角度から分析することにより、わが国の中小企業にたいする金融サービス戦略の立案に資することを目的とするものです。具体的には、中小企業や個人企業などの顧客セグメンテーション、金融商品・サービス、さらにはサービスの提供方法など、競合・戦略要因を分析することにより、金融機関などの融資戦略やポートフォリオ管理戦略、さらには効率的な組織戦略などを明確にします。

調査の内容は、中小企業市場の全体像、マーケティング、商品・サービス、サービスの提供方法（デリバリーシステム）、ローン・ポートフォリオの管理、組織戦略、主要金融サービス機関の分析、についてまとめる予定です。

3. 参加費用・申込期間

（１）参加費用

一金融機関あたり３００万円（別途消費税）とし、参加時にお支払いいただきます。自行の市場に対するアンケート費用に関しては、一地域１５０万円前後と見積もります。

（２）申込期間

申込期間は、２００２年７月末日までです。なお、本プロジェクトは、１５金融機関の参加を待って成立するものとします。

本件に関するお問い合わせ先

日本総合研究所 研究事業本部 クレジット・スコアリング研究所

理事（研究事業本部担当）毛利 俊夫、 研究員 柴田 祐孝

電話：03-3288-4685、E-Mail：c-scoring@rcd.jri.co.jp